被爆 76 周年原水爆禁止世界大会

メッセージ

日本労働組合総連合会　会長　神津　里季生

広島県知事　湯﨑　英彦

広島市長　松井　一實

長崎県知事　中村　法道

長崎市長　田上　富久

立憲民主党　代表　枝野　幸男

国民民主党　代表　玉木　雄一郎

社会民主党　党首　福島　みずほ

参議院会派「沖縄の風」　代表　伊波　洋一

新社会党　中央執行委員長　岡崎　宏美

公益財団法人原爆の図丸木美術館　代表理事　鶴田　雅英

公益財団法人第五福竜丸平和協会　代表理事　山本　義彦

日本山妙法寺　僧侶　武田隆雄

日本青年団協議会　会長　中園　謙二

ふぇみん婦人民主クラブ

日本労働組合総連合会　会長　神津 里季生

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会の開催に際し、連合 700 万の組合員を代表して心から連帯のメッセージを送ります。

多くの尊い命が奪われた広島・長崎への原爆投下から 76 年を迎える本年 1 月に、「核兵器禁止条約」が発効しました。核兵器を巡る情勢が複雑さと不透明さを増していることへの危機感と核兵器廃絶を求める強い意志が結実したものであり、核兵器保有国をはじめ国際社会全体として本条約を重く受け止めなければなりません。

連合は、唯一の被爆国のナショナルセンターとして、すべての核兵器廃絶を求める立場から本条約の発効を歓迎するとともに、日本政府には唯一の被爆国としての役割と責任を果たすため、本条約の早期批准を強く求めています。

連合、原水禁、KAKKIN は、本条約発効に先がけ 2020 年開催予定であった NPT 再検討会議に向けて、国際労働組合総連合（ITUC）と連携し、2019 年から世界的規模で「核兵器廃絶 1000 万署名」活動を展開しました。824 万筆を超える署名を集め、核兵器廃絶を求める私たちの願いを、昨年末までに国連本部と日本政府へ提出しました。改めて、原水禁に集う皆様のご協力に感謝申し上げます。

現在、世界は新型コロナウィルス感染症による危機に直面しています。こうした中においても、連合は核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざして、今後もあらゆる機会を通じ多くの仲間と連携した取り組みをより一層力強く展開することをお誓いしメッセージといたします。

広島県知事　湯﨑 英彦

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会（広島大会）の開催に当たり，メッセージをお送りいたします。

人類史上初の原子爆弾投下により，未曾有の惨禍を体験した広島は，核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。新型コロナウィルス感染症という新たな脅威がもたらした大惨事が続く中，同じく人類共通の脅威である核兵器のない平和な国際社会の実現は，私たちにとって，ますます切実な願いとなりました。

今年 1 月には核兵器禁止条約が発効し，「核兵器の違法性」が国際社会で認められました。これは，被爆者の皆様をはじめ，長年にわたり活動を展開してこられた関係の皆様の御尽力によるものであり，改めて敬意を表します。

広島県においては，被爆 75 年を契機に，核兵器廃絶のための世界的な行動をすべての国，国際機関，市民社会に改めて呼びかける「ひろしまイニシアティブ」の策定を進めており，その推進組織として 4

月に「へいわ創造機構ひろしま」を設立しました。当機構の活動を通じて，広島から平和のメッセージを力強く発信し，核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献してまいります。

皆様には，引き続き，平和への取組に御尽力を賜りますよう，お願い申し上げます。

終わりに，被爆 76 周年原水爆禁止世界大会（広島大会）の御成功と皆様の今後ますますの御健勝，御多幸をお祈りいたします。

広島市長　松井　一實

「被爆７６周年原水爆禁止世界大会（広島大会)」が開催されるに当たり、メッセージをお送りいたします。

１９４５年８月６日、広島は一発の原子爆弾により数多くの尊い命が奪われ、街は破壊し尽くされました。原爆の惨禍を経験した広島は、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者の切なる願いをもとに、核兵器のない世界恒久平和の実現を訴え続けています。

しかし、核兵器を巡る情勢を見ますと、いまだ１万３，０００発を超える核兵器が存在し、核保有国は、ＮＰＴ第６条に定められている核軍縮の誠実交渉義務を果たすどころか、核戦力の増強や近代化を進めています。

このため、人間の暴力性を象徴する核兵器の廃絶を目指す市民社会の総意を形成し、核保有国が固執する核抑止論から、為政者の政策転換を促すことがますます必要になっています。そうした意味から、皆様が今年も「原水爆禁止世界大会（広島大会)」を開催されることは誠に意義深く、その取組に対し深甚なる敬意を表します。

本市も、世界の１６５か国・地域の８，０００を超える都市で構成する平和首長会議の加盟都市とともに、核兵器廃絶に向けた為政者の行動を後押しする環境づくりに全力で取り組んでいく所存です。

終わりに、本大会の御成功と皆様の今後ますますの御健勝と御多幸を心よりお祈りいたします。

長崎県知事　中村　法道

「被爆７６周年原水爆禁止世界大会・長崎大会」が開催されるにあたり、被爆県の知事として、メッセージをお送りします。

皆様には、日頃から核兵器廃絶と世界恒久平和実現のため、ご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表し、感謝を申し上げます。

国際社会においては、今年１月、米ロ間で唯一の核軍縮条約である新戦略兵器削減条約（新 START）の延長が合意にいたり、両国の核開発を規制する法的枠組みが維持されることとなりました。

また、核兵器の開発や使用、威嚇等を全面的に禁止した初めての国際条約となる核兵器禁止条約が同月発効し、来年初めには締約国会議の開催も

予定されております。

このような核兵器廃絶に向けた世界的な流れの中で、今大会がここ長崎で開催されますことは、大変意義深いことと存じます。

県においても、これまで以上に「長崎を最後の被爆地に」という強い願いを込め、一日も早い核兵器廃絶と世界恒久平和実現に向けて取り組んでまいりますので、引き続き皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本大会のご成功と、本日お集まりの皆様方の今後益々のご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げ、ごあいさつといたします。

長崎市長　田上 富久

本日、「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会・長崎大会」が開催されるにあたり、被爆地長崎市民を代表してメッセージをお送りします。

皆様におかれましては、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のために、毎年熱心に平和活動に取り組んでおられますことに深く敬意を表します。

今年 1 月に、核兵器の存在そのものを違法とする「核兵器禁止条約」が発効し、核兵器のない世界の実現に向けた新たなスタートを切りました。

核兵器廃絶を訴える市民社会の声が、この条約の誕生を後押ししたように、条約発効を力に、核兵器廃絶への動きを加速させるためには、私たち市民社会が連帯し、これまで以上に粘り強く声をあげていくことが必要です。そして、その礎となるのは、このような機会を通じて、多くの方々が核兵器廃絶への思いを共有することだと思います。

一つひとつのかけがえのない行動がたくさん集まって、大きな流れをつくり、やがて世界をも動かす力になると確信しています。

これからも、被爆地長崎から、平和の輪を大きく広げるために、共に歩まれることを心から願っています。

最後に、「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会・長崎大会」のご成功と、皆様のご健勝、ご活躍をお祈り申し上げます。

立憲民主党　代表　枝野 幸男

被爆７６周年原水爆禁止世界大会の開催にあたり、あらためて、広島・長崎への原爆投下により命を落とされた何十万人もの犠牲者の方々に心より哀悼の意を表するとともに、今なお被爆の後遺症に苦しまれている多くの方々に心からお見舞いを申し上げます。

昨年来の COVID-19 新型感染症の感染拡大により、皆様の運動も大変多くの制約があったことと思います。そして、このような厳しい状況下においても、核兵器の廃絶と世界平和、原爆被害者の救援に向けた皆様のたゆまぬご努力に対し心よりの敬意を表します。

本年１月、核兵器禁止条約が発効いたしました。これは原水禁の皆様をはじめとする核兵器廃絶を願う世界各国の様々な方々の、長年にわたるご尽力のたまものであります。立憲民主党は同条約の発効により世界の核廃絶への歩みが新たな段階に到達したと認識し、国際社会の先頭に立って核兵器廃絶を訴えていく覚悟を新たにしました。

私たち立憲民主党は綱領で「核兵器の廃絶をめざし、人間の安全保障を実現します」と明記しています。私たちは、今後とも核廃絶をめざす世界の人々と連携して、核軍縮・不拡散の流れを確実なものにしていきます。その上で核兵器禁止条約については、政府に対して、まずはオブザーバー参加を求めていきます。

被爆者援護については、被爆者やご家族、支える方々の意見に真摯に向き合い、被爆者援護施策の一層の充実を図るとともに、原爆症認定基準の抜本的改定などの課題について引き続き取り組んでまいります。

末尾になりましたが、皆様の活動が今後ますますご発展すること、そして本日ご参集の皆様のご健勝とご活躍をお祈りし、立憲民主党を代表してのメッセージとさせていただきます。

国民民主党　代表　玉木 雄一郎

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会の開催に際し、国民民主党を代表して、連帯のメッセージを送ります。

改めて、何十万人もの原水爆の犠牲者に慎んで哀悼の意を表するとともに、今なお後遺症に苦しまれている方々に心からのお見舞いを申し上げます。また、核兵器廃絶と原水爆被害者の救援にむけた皆様のたゆみない取り組みに心より敬意を表します。

昨今の変化する安全保障環境において、核軍縮・不拡散の重要性が高まっています。2021 年 1 月 22 日核兵器禁止条約が発効いたしました。非人道的な核兵器の惨禍を二度と繰り返さないように我が国は唯一の戦争被爆国として早期の批准・署名することが求められています。

また、国際社会においてこれまでの核軍縮・不拡散の積み重ねに逆行しないよう、核保有国をはじめとする各国に対し、核兵器廃絶の取り組みの主導的役割を果たすべきです。世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各国が困難に直面している今こそ平和で安定した世界のため、各国との軍縮への歩みを強力に進めていかなくてはいけません。

私たち国民民主党は、日本が唯一の戦争被爆国として「非核三原則」を堅持し「核兵器のない世界」を実現するため、一層の努力を続けていくことを誓います。

最後になりますが、「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会」の御成功と皆様の今後ますますの御健勝、御多幸をお祈り申し上げます。

社会民主党　党首　福島 みずほ

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会にあたり、原爆投下によって犠牲になられた方々に哀悼の誠を捧げるとともに、いまなお後障害に苦しまれている方々にお見舞いを申し上げます。

1945 年 8 月 6 日に広島、8 月 9 日に長崎に米軍が投下した原子爆弾による原爆被害は受忍できない、ふたたび被爆者をつくってはならないという訴えは、全世界の平和を願う多くの人々に共感をもって受け止められてきました。そしてついに今年 1 月の核兵器禁止条約の発効へとつながりました。核廃絶への大きな一歩であり、共に喜び合いたいと思います。

ところが、わが日本政府は「唯一の戦争被爆国」を標ぼうしながら、米国の核抑止力に依存し、核兵器禁止条約に対して否定的な態度をとり続けています。私たちは日本政府が一刻も早く核兵器禁止条約を批准することを求めます。

また今年は東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 周年にあたりましたが、日本政府は福島第一原発の汚染水の海洋放出を決定しました。漁業従事者をはじめとした福島県民のこの間の努力を無にするものであり、認めることはできません。

社民党は「核と人類は共存できない」の理念のもと、核兵器の廃絶と脱原発を求めて大会にご参加の皆さんとともに全力を挙げることを改めて決意し、激励と連帯のメッセージとします。

参議院会派「沖縄の風」 代表　伊波 洋一

ハイサイ、参議院議員の伊波洋一です。同じく沖縄県選挙区選出の髙良鉄美議員と会派「沖縄の風」として活動しています。

原水爆禁止を求めてこられた皆さんの取り組みに改めて敬意を表します。

沖縄の米軍基地にはかつて多数の核兵器が配備されていましたし、今でも核兵器を保管できる格納庫が存在しています。米中対立の激化により、台湾有事が切迫感をもって語られることも多くなりました。政権や自衛隊の幹部からは、台湾有事の際には自衛隊が参戦し、沖縄・南西諸島や西日本が戦場になるとの発言も聞かれます。自衛隊が参戦すること、日本を戦場にすることは、絶対に許してはなりません。戦争という過ちを繰り返さないために、現政権の暴走する安全保障政策を転換し、東アジアの平和と安定をつくりだしていきましょう。

唯一の戦争被爆国として、多くの国民が我が国の核兵器禁止条約署名･批准を求めているにもかかわらず、日本政府がこれを拒否していることは極めて異常なことと言わざるを得ません。私たち参議院会派「沖縄の風」も国会の場において、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を強く求めていきます。

ともに頑張りましょう。

新社会党　中央執行委員長　岡崎 宏美

被曝 76 周年原水禁世界大会にあたり、こころからの連帯の挨拶を申し上げます。

76 年前にヒロシマ、ナガサキに落とされた原爆は、多大な犠牲者を生み、その傷は未だに癒えず今日に至っています。原爆投下は、核兵器の非人道性を明らかにし、「核と人類は共存できない」ことを全世界は教訓としました。

しかし、その教訓は未だ生かされず、核保有国は 9 カ国、核弾頭は約 13000 発以上もあり、核兵器を背景とした抑止論に拘泥しています。

いっぽう、世界は核兵器削減、核兵器禁止へと動きはじめています。今年 1 月 22 日に核兵器禁止条約が発効しました。しかし、核保有国や NATO 加盟国はこれに背を向け、驚くべきことに被爆国日本も同じ立場です。改めて、日本が核軍縮、核不拡散の動きの加速化、さらに核兵器禁止条約を批准するように政治の転換を求めましょう。

また、核問題は核兵器だけではありません。原子力に依拠したエネルギー政策の転換は急務です。1986 年 4 月のチェルノブイリ原発事故に続き、2011 年 3 月の福島第一発電所の未曽有の大事故は、世界に原発の危険性と諸問題を明らかにしました。フクシマ原発事故は山河を放射能で汚染し、様々な犠牲者、避難者を生み、未だ被害は回復されていません。その上、政府・東電は原発事故の責任を一切とらないまま今日に至っています。また、今年 4 月には、政府はトリチウムを含んだ 100 万トンの放射能汚染水

を 2022 年までの海洋放出を決めました。さらに、政府の 2030 年度の新エネルギー政策では原発依存度を 20～22%程度とし、40 年超の老朽原発再稼働、小型原発の新規開発をも進めています。このようにフクシマ原発事故を教訓化しない懲りない原発依存の日本の政治の転換も必要です。

新社会党は、被曝 76 周年原水禁世界大会に参加された皆さんと心を一つにし、核兵器廃絶、原発なき社会をめざし、共に奮闘することをお誓い致します。

公益財団法人　原爆の図丸木美術館　代表理事　鶴田 雅英

「ピカは人が落とさにゃ落ちてこん」

そう語ったのは丸木位里の母親の丸木スマ。核兵器は人が作り、人が落とした。そのことの意味を改めて考えたいと思います。

核兵器をやめようという、あたりまえの声を世界的に表出した核兵器禁止条約。日本政府がその条約に背を向け続けているという愚行を一刻も早く改めさせる必要があります。

人が落とした原爆。丸木俊と位里は『原爆の図 連作』にきのこ雲を描いていません。描いたのは地上。描かれたのは いのちを希求し、苦しみ死んでいった、そして生き延びた人や生き物。そこで殺され、あるいは生き延びた一人ひとりに物語があり、原爆の図に描かれた人たちは、私たちに向けて、そのことをまなざし続けます。

丸木夫妻の被爆証言、ＮＨＫのウェブサイトに無料で公開されています。1989 年に放送されたそのインタビューの最後に丸木俊は「若者たちへ」として、以下のメッセージを発信しました。

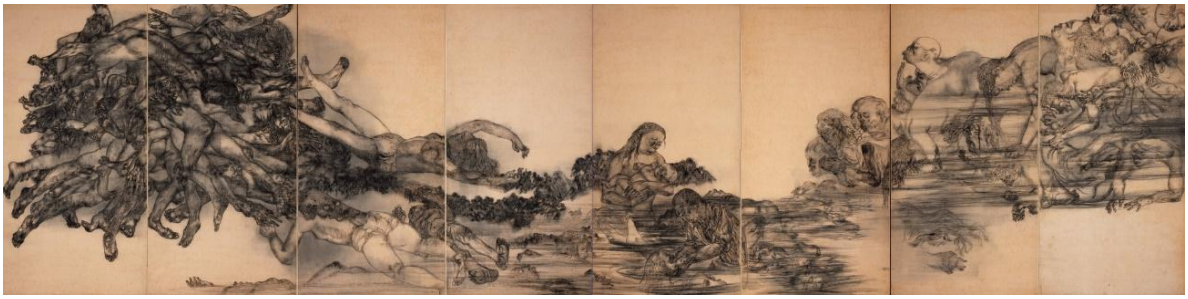
「今いちばん危ないのは原子力発電所だと思うんですよね。
ちょっと事故が起きたら、日本列島が相当、被害を受けるじゃないか」

危惧は現実になりました。３・１１から 10 年。コロナ禍の中、忘れられがちな原発の問題。原発は核廃棄物を処理する方法がないまま、いまも稼働を続け、廃棄物を増やし続けています。故郷を一瞬で奪われ、戻れない人たちをあざ笑うように。

日本はもちろん、アジア、そして世界中の原発を止める努力が求められています。

核兵器の廃絶と原発の停止を求める世界大会の成功をお祈りします。

原爆の図を始めとする丸木夫妻の絵画、そして 70 歳を過ぎて絵を描き始め、「わしゃ、今が花よ」と言いながら描き続けた丸木スマの絵を後世に残すために、原爆の図 丸木美術館は大改築の予定です。みなさんのご協力がなければ実現しません。よろしくお願いします。



原爆の図　第三部　水

公益財団法人　第五福竜丸平和協会　代表理事　山本 義彦

広島・長崎への原爆投下から 76 年目の 8 月 6 日、9 日を迎え、コロナ禍のもと強い決意で開催されます原水爆禁止世界大会に心から敬意を表し連帯の挨拶を贈ります。

今年 1 月、核兵器禁止条約が発効しました。被爆国日本はこれに背を向け、核保有国とその核の傘の下にある国々も同様の態度です。しかし、批准した 55 ヵ国をふくむ世界１２０ヵ国以上の非核国が核兵器のない世界を実現しようとさまざまな取り組みをすすめています。原水爆禁止・市民運動もこうした動きと呼応し、被爆国の多数の世論で日本政府を追い詰め禁止条約に参加させましょう。

収束の見通しも立たない福島第一原子力発電所の無謀な汚染水海洋投棄を止めさせ、原発からの転換を進めましょう。核や軍備という殺傷への備えではなく、地球環境の破壊による生命の危機を脱するための国際協働・連帯をひろげましょう。

第五福竜丸はビキニ事件から 67 年を迎え、核兵器・核開発・核実験の惨禍と脅威を伝える航海をこれからもつづけてまいります。ご参集の皆様のご活躍と世界大会の大きな成果を心から期待いたします。

日本山妙法寺　僧侶　武田隆雄

コロナ禍で、人々が格差と貧困に苦しむ中であっても、核兵器・戦争勢力は、人々の苦しみを無視し、さらに活発に動き続けています。そうした困難な中であっても、今年も、８月６日の広島・８月９日の長崎の原爆投下日に原水爆禁止世界大会を開催し、同時に７月３１日に福島大会を開催されますことに心からの支持と連帯を申し上げます。

「広島・長崎・福島を忘れない」と人が集い、誓い合い、行動する皆様の取り組みは、人々の共感と連帯をさらにつくり出してまいります。

私たち日本山妙法寺は少人数ですが、皆様の行動に連帯し、７月４日都立第五福竜丸展示館で東京～広島平和行進出発式を行い、岡山・広島の県内のみの、歩き祈り訴える平和行進を実施し、８月４日広島平和記念公園原爆慰霊碑に到着・参拝いたします。

被爆７６周年原水爆禁止世界大会が共同と連帯をさらに強めていく集いとなることを祈念いたします。

共にがんばり合いましょう。　　合掌

２０２１年7月４日
２０２１東京～岡山・広島平和行進
東京・夢の島「都立第五福竜丸展示館」前出発にあたって

日本青年団協議会　会長　中園 謙二

原爆の投下により犠牲となられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、核兵器のない平和で公正な世界の実現に向けて日頃より奮闘なさっている貴会のみなさまに心より敬意を表します。人類の平和的な繁栄を願い、核兵器のない世界をめざす被爆 76 周年原水爆禁止世界大会の開催にあたり、連帯のメッセージをお送りいたします。

多くの犠牲者を出し、広い範囲に壊滅的な被害をもたらした原爆投下から今年で 76 年が経過しました。被爆の実相を、現在に至るまで語り部として伝え続けてきた被爆者の方々が少なくなりつつあり、被爆体験の風化が懸念されています。また今年は福島第一原子力発電所事故から 10 年という節目の年でもあります。しかし未だに事故の収束や原発廃炉への見通しは立たず、核による被害が長きにわたってもたらされる事実は、今なお世界中にむけ突きつけられています。私たちは原爆投下や原発事故の記憶を後世へとつなぎ、人と核とが共存しえないことを、世代を超えて認識していく必要があります。

今年 1 月、国連での採択から 3 年あまりの時を経て核兵器禁止条約が発効しました。これにより、核兵器の使用や開発、保有などが世界中の認識として全面的に違法となりました。同月に新戦略兵器削減条約(新 START)の延長が決定されたことと併せて、世界的に核軍縮、その先の核廃絶にむけた機運が高まっています。しかし核保有国は核兵器禁止条約に反対の立場を貫き、中東・アジアを中心に核開発や核兵器備蓄の拡大傾向がみられるなど、むしろ潜在的な危機は迫っていると言えます。ですが、「いかなる理由があれども核兵器を開発したり保有、使用することは認められない」という世界的な気運を、一握りの核保有国のみによって無視、否定されることがあってはなりません。

私たち青年団は、郷土が戦争で再び荒廃することのないよう、平和な社会の実現をめざし、また自らの足元からこれを実現するため活動してきました。核兵器や原発によらず、誰もが安心して暮らすことのできる世の中をつくるべく、青年世代として過去の歴史を学び次世代へと継承するとともに、引き続き意見発信や核兵器廃絶運動に取り組んでまいります。世界中で猛威をふるうコロナ禍にあっても、この運動を止めないために本大会をオンライン併用で開催していくことは、核廃絶をめざし活動していく私たちにとっても大きな意味を持ちます。共に核兵器のない世界をめざして手を携えてまいりましょう。最後に、本世界大会が核兵器と戦争のない世界を切り拓くための、新たな 1 ページを記す大会となることを切に願い、全国の地域青年団を代表してのメッセージといたします。

ふぇみん婦人民主クラブ

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会開催に対し、心からの敬意と感謝を申し上げます。

原爆投下から 76 年目の夏を迎えました。国連で採択された核兵器禁止条約は、着実に世界各国の支持を伸ばしています。署名国は 86 か国、批准国も 55 か国に増えました。

しかし日本は核兵器禁止条約への検討もしていません。こだわり続けるＮＰＴ再検討会議もコロナ禍の影響を受け延期が続いています。核保有国は核軍縮どころか核拡散の方向に突き進んでいます。

高齢になられている被爆者のみなさまの悲しみと怒りを思うと残念でなりません。

私たちは、今まで以上に原爆の悲惨さと非人道性を人々に伝え、核兵器廃絶の実現に向けて取り組んで参ります。核も戦争もない平和な未来を次世代につなぐことが私たちの活動の原点です。

原水禁世界大会は、私たち核廃絶を願う NGO の力となっております。

日本が核の傘を離れ、核兵器禁止条約を批准することを願い、新たなヒバクシャをこれ以上生み出さないために共にがんばりましょう！

こくみん共済 coop NEWS

5120V136

総合共済

団体生命共済

長期共済
税制適格年金

人と人との助け合い
安心・安定・信頼の共済を創ろう!

住まいる共済

こども保障
満期金付
タイプ

じちろう
マイカー共済

私たちは、消費生活協同組合法にもとづき
営利を目的としない保障の生協として共済事業を営んでいます。
組合員一人一人が運営の担い手となり、
組合員とその家族の暮しを互いに支えあっています。
組合員だから利用できる各種共済。
さあ、あなたも仲間に入りませんか?

総合共済 | 団体生命共済 | 長期共済 | 税制適格年金

こども保障満期金付タイプ | 住まいる共済 | 火災共済・自然災害共済 | マイカー共済

じちろう共済

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済〈全労済〉 coop 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 coop 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 COOP」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

契約にあたってはパンフレットをご覧ください

自治労出版物のご案内

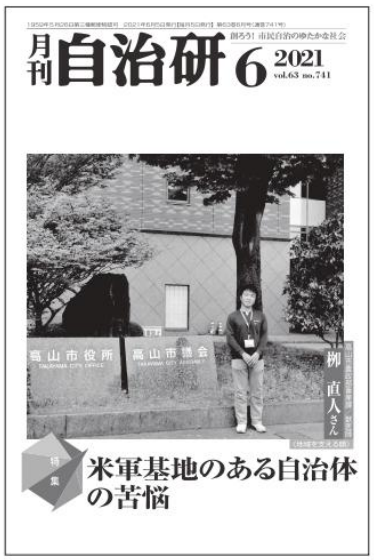
まちの実例がここにある

自治労の自治研活動から全国に広まった制度・政策

現在多くの自治体で実施している「ごみの分別収集」「急病人の休日・夜間診療」は、自治労の自治研活動から実現した制度です。

定価◎838円（本体762円+税10%）
年間定期購読料◎8,184円
（本体7,440円+税10%）

お申し込みは自治研ホームページからもできます
http://www.jichiro.gr.jp/jichiken/
♪自治研 Facebook ページはじめました♪
https://www.facebook.com/JichiroJichiken



お申し込みは

（株）自治労サービス　自治労出版センター

〒102-0085　東京都千代田区六番町１　自治労会館６Ｆ

TEL. **03-3263-2023**　FAX. **03-5213-5485**

その他出版物は自治労のホームページからも購入できます
http://www.jichiro.gr.jp

脱原発・脱炭素社会の構想

原水禁エネルギー・シナリオ

原水爆禁止日本国民会議 編著

A5 判並製／ 152 頁
定価 1,700 円＋税

原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は、過去 2 度にわたってエネルギー政策をまとめ、原発のない持続可能な社会の展望を明らかにしてきた。しかし東京電力福島第一原発事故により、原発はもとよりエネルギーを取り巻く環境は大きく変わり、気候変動問題の深刻化とともに新たなエネルギー社会の展望を描き、政策提言を積極的に発信していくことが必要となった。

原水禁は、福島第一原発事故以降の新たな状況を踏まえ、脱原発・脱炭素社会を構想する新たなエネルギー政策をまとめ、2030 年までに原発ゼロ・石炭火力ゼロへの道を提言する！

総論
第 1 部　課題
1 原子力・核燃料サイクル政策の破たん
2 原子力が地域の重荷となる現実
3 石炭火力の現状と課題
第 2 部　可能性
1 世界と日本の自然エネルギーの現状と展望
2 持続可能な地域づくりとエネルギーの大転換
3 長期エネルギー需給予測

緑風出版 RYOKUFU
〒 113-0033　東京都文京区本郷 2-17-5
TEL03-3812-9420　FAX03-3812-7262
E-mail：info @ ryokufu.com　URL://www.ryokufu.com/

※ amazon では販売しておりません。

「労組行事」と「選挙」にこだわり続けて35年

レーベン企画

株式会社 レーベン企画
〒110-0015 東京都台東区東上野 5-11-10
TEL:03-3844-0921
FAX:03-3847-4649
http://www.leben-plan.com/

映像配信
WEB会議
オンライン講演会

人材も機材も格安提供！

LEBEN PLANNING & COMMUNICATIONS,INC

コンサート・文化人・講師紹介・講演会・イベント・コンサート企画・舞台設営・音響照明
ケータリング・印刷・グッズ・映像・政見放送制作・選挙サポート

「困った」があったらご相談ください！全国対応！！

ホームページ作成・各種印刷物作成・スマホ広告・デザイナー常駐

㈱レーベン企画
1986 年、元ケースワーカー（自治労）を中心に設立。その後元都議会議員、元公設秘書が合流。連合行事運営。選挙サポート数え切れず、政見放送 350 種類超。

2021年夏完成予定

被爆75周年記念DVD

核と人類は共存できない(仮)

～ヒロシマ・ナガサキ・フクシマの声～

製作著作：原水爆禁止国民会議｜制作：特定非営利活動法人 OurPlanet-TV

唯一の戦争被爆国といわれながらも、
「核兵器禁止条約」を批准しない日本。

広島・長崎への原爆投下という過酷な経験をしながらも
核抑止力を信じ、同時に、核の商業利用を進めてきた。

そんな中で起きた 2011 年の
東京電力福島第一原子力発電所事故。

16 万人を超える住民が避難を余儀なくされ、
今なお故郷に帰ることのできない日々が続く。

原爆投下から 75 年―。

核の脅威に脅かされてきた被害者らの声に耳を傾けるとともに、
日米安保のもと核への依存を断ち切れない
日本の構造的な背景を浮き彫りにし、
そこへ切り込もうと取り組んできた原水爆禁止運動の足跡を辿る。

| 出演者 |

切明 千枝子さん

1929 年生まれ。高校 1 年生の 15 歳の時、広島市の爆心地から 1.9km 離れた橋のたもとで被爆。女学校の仲間の壮絶な死を目に焼きつけた。

山内武さん

1943 年生まれ。2 歳の時、長崎の爆心地から 10 キロ離れた地点で原爆の光を見た。被爆体験者訴訟で被爆者として認められず、今も国と闘っている。

石丸小四郎さん

1943 年生まれ。1964 年より福島県富岡町在住。双葉地方原発反対同盟代表。福島原発事故により自宅のある富岡町は強制避難区域になった。

【ビデオの概要】
ヒロシマ・ナガサキ～原爆被害の実相／水爆実験とともに幕を開けた核の平和利用／原水爆禁止運動のはじまり／冷戦構造の悪化と核競争世界で広がる核被害者／安全神話とメディア／東京電力福島第一原子力発電所事故／立ち上がる世界の市民／核と人類は共存できない

【連絡先】原水禁　TEL：03-5289-8224　FAX：03-5289-8223